

# 四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

日本証券金融株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 榎田 誠希
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 由元 裕二
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	6,216	7,612	24,321
経常利益 (百万円)	1,896	1,733	5,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,407	1,265	3,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,554	18	935
純資産額 (百万円)	143,582	139,785	140,793
総資産額 (百万円)	5,339,438	5,953,155	5,291,372
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.87	13.65	40.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.69	2.35	2.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の概況

##### (金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）の世界経済は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となりましたが、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、中国経済指標の改善などが買い材料となり、4月25日には当期間の最高値となる22,307円まで上昇しましたが、5月に入ると米中通商協議の先行き不透明感の高まりや米国による対メキシコ追加関税の表明などを受け、大型連休明け以降は下落基調で推移し、6月4日には当期間の最安値となる20,408円まで下落しました。その後は、米国による対メキシコ追加関税の見送りやFRBによる利下げ観測の高まりなどが好感されて反発し、6月末は21,275円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、4月下旬に当期間のボトムとなる1兆5,300億円台まで減少した後は増加に転じ、5月末には1兆7,200億円台まで回復しましたが、6月の株価回復局面では個人投資家による利益確定売りが見られたことから、6月末は1兆6,000億円台となりました。一方、4月下旬に当期間ピークとなる6,900億円台まで増加した同売り残高は、大型連休明けの株価下落局面において買戻しが入り、5月末には当期間のボトムとなる5,600億円台まで減少しましたが、6月以降の株価回復局面では新規売りが見られ、6月末は6,100億円台となりました。

##### (2020年3月期第1四半期決算)

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における現先取引収益などが増収となったことから、7,612百万円（前年同期比22.4%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引における有価証券借入料および有価証券貸付業務における現先取引費用などが増加したことから4,118百万円（同47.4%増）となりました。なお、一般管理費は前年同期並みの1,953百万円（同2.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,540百万円（同1.5%増）、同経常利益は1,733百万円（同8.6%減）となりました。なお、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上、営業外収益から営業収益となった影響（225百万円）が含まれております。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,265百万円（同10.1%減）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

#### ○証券金融業

貸借取引業務における営業収益は2,727百万円（前年同期比27.4%増）となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,018億円と前年同期比1,732億円減少し、貸付金利息が減収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,325億円と前年同期比669億円増加した結果、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

一般貸付業務における営業収益は287百万円（同9.7%減）となりました。一部金融商品取引業者の資金需要を取り込んだ結果、当業務の貸付金の期中平均は948億円と前年同期比121億円の増加となりましたが、個人・一般事業法人向けが弱含みで推移したほか、現金担保付株券等貸借取引の利用も減少しました。

有価証券貸付業務における営業収益は1,621百万円（同11.4%減）となりました。債券営業部門は現先取引の残高増加が寄与して増収となったものの、一般貸株部門における有価証券貸付料の減収分を補うまでには至りませんでした。

その他の収益は1,554百万円（同70.8%増）となりました。保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、外貨取引にかかる期末日時点での為替差益の計上などが寄与しました。

#### ○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,194百万円（同49.9%増）となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は225百万円（同2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)の資産合計額は、5兆9,531億円と前連結会計年度末に比べ6,617億円、負債合計額は5兆8,133億円と前連結会計年度末に比べ6,627億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,397億円と前連結会計年度末に比べて10億円減少しました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べて281億円減少しました。

営業貸付金…金融商品取引業者向け貸付および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1,965億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて4,288億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ523億円の増加、1,740億円の減少となりました。

売現先勘定及び貸付有価証券代り金…現先取引および現金担保付債券貸借取引の残高増加に伴い、前連結会計年度末に比べてそれぞれ1,192億円の増加、4,540億円の増加となりました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,016億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いおよび自己株式の取得を行ったものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて2億円増加しました。

その他の包括利益累計額…その他有価証券評価差額金が増加したものの、保有する有価証券等の価格変動に伴い繰延ヘッジ損益が減少したことから、前連結会計年度末に比べて12億円減少しました。

## (3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,199	83.7	6,191	81.3	20,969	86.3
貸借取引業務	2,140	34.5	2,727	35.8	9,661	39.7
貸借取引貸付金利息	588	9.5	323	4.3	1,799	7.4
借入有価証券代り金利息	160	2.6	285	3.7	708	2.9
有価証券貸付料	1,323	21.3	2,066	27.1	6,819	28.0
一般貸付業務	318	5.1	287	3.8	1,242	5.1
有価証券貸付業務	1,830	29.5	1,621	21.3	6,480	26.7
株券	553	8.9	214	2.8	1,517	6.2
債券	1,277	20.5	1,407	18.5	4,962	20.4
その他	909	14.6	1,554	20.4	3,586	14.8
信託銀行業	796	12.8	1,194	15.7	2,467	10.1
貸付金利息	18	0.3	11	0.1	58	0.2
信託報酬	182	2.9	192	2.5	746	3.1
その他	596	9.6	990	13.0	1,662	6.8
不動産賃貸業	219	3.5	225	3.0	884	3.6
合計	6,216	100.0	7,612	100.0	24,321	100.0

## (4) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,750	44.4	2,018	26.5	2,842	35.7
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	826 (125)	9.8 (1.5)	948 (90)	12.5 (1.2)	811 (106)	10.2 (1.3)
信託銀行貸付金	3,864	45.8	4,648	61.0	4,312	54.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,442	100.0	7,615	100.0	7,966	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,655	—	3,325	—	2,616	—

## (5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度（通期） (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,487	41.7	2,074	24.0	2,493	37.3
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,161 (119)	13.9 (1.4)	1,154 (79)	13.3 (0.9)	546 (82)	8.2 (1.2)
信託銀行貸付金	3,710	44.4	5,425	62.7	3,649	54.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,358	100.0	8,654	100.0	6,356	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,852	—	3,595	—	4,330	—

## (6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
2001年5月1日	0.60%	0.00%	—
2002年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
2006年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
2006年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
2007年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
2007年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
2009年1月29日	0.97% (△0.14%)	0.00%	0.40%
2010年11月22日	0.77% (△0.20%)	0.00%	0.40%
2014年8月6日	0.64% (△0.13%)	0.00%	0.40%
2016年3月9日	0.60% (△0.04%)	0.00%	0.40%
2019年6月30日現在	0.60%	0.00%	0.40%

## (7) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (8) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (9) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	100,000,000	100,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年4月1日 ～2019年6月30日	—	100,000	—	10,000	—	5,181

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,674,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,074,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 250,800	—	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	930,739	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数10個が含まれておりません。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託（BBT）」にかかる信託口が所有する株式645,500株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

### ②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,674,300	—	6,674,300	6.67
計	—	6,674,300	—	6,674,300	6.67

(注) 直前の基準日（2019年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、2019年6月30日現在で6,674,537株となっております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990,670	962,528
コールローン	100,000	100,000
有価証券	238,643	208,886
営業貸付金	668,894	865,407
買現先勘定	546,542	975,383
借入有価証券代り金	2,137,589	2,141,570
その他	94,802	109,348
貸倒引当金	△736	△683
流動資産合計	4,776,406	5,362,440
固定資産		
有形固定資産	6,014	5,970
無形固定資産	3,450	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	581,414
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	228
その他	334	145
貸倒引当金	△233	△228
投資その他の資産合計	505,500	581,561
固定資産合計	514,965	590,715
資産合計	5,291,372	5,953,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,068,801
短期借入金	16,547	24,165
コマーシャル・ペーパー	214,000	40,000
売現先勘定	1,453,352	1,572,634
未払法人税等	368	156
賞与引当金	667	267
役員賞与引当金	112	—
貸付有価証券代り金	1,563,430	2,017,512
信託勘定借	743,329	944,965
その他	106,844	104,733
流動負債合計	5,115,112	5,773,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	10,075	10,294
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	146
退職給付に係る負債	1,192	1,181
資産除去債務	52	52
デリバティブ債務	19,273	23,751
その他	611	633
固定負債合計	35,467	40,133
負債合計	5,150,579	5,813,370
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	109,926
自己株式	△4,382	△4,382
株主資本合計	126,631	126,870
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,171	31,077
繰延ヘッジ損益	△14,133	△17,330
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△999
その他の包括利益累計額合計	14,161	12,914
純資産合計	140,793	139,785
負債純資産合計	5,291,372	5,953,155

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	821	517
借入有価証券代り金利息	371	473
有価証券貸付料	2,945	2,999
その他	2,077	3,621
営業収益合計	6,216	7,612
営業費用		
支払利息	262	275
有価証券借入料	2,038	2,491
その他	493	1,351
営業費用合計	2,794	4,118
営業総利益	3,421	3,493
一般管理費	1,905	1,953
営業利益	1,516	1,540
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	333	111
持分法による投資利益	—	19
その他	8	8
営業外収益合計	397	198
営業外費用		
持分法による投資損失	16	—
自己株式取得費用	1	—
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	18	4
経常利益	1,896	1,733
特別損失		
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	1,865	1,733
法人税、住民税及び事業税	169	152
法人税等調整額	287	316
法人税等合計	457	468
四半期純利益	1,407	1,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407	1,265

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,407	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1,905
繰延ヘッジ損益	137	△3,197
退職給付に係る調整額	5	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	146	△1,246
四半期包括利益	1,554	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	18
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役員及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、645千株、当第1四半期連結会計期間281百万円、645千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	334百万円	337百万円



(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620百万円	17円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年6月6日から2019年3月22日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額800百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年6月に200,000株を126百万円で取得しております。

また、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社が2018年5月から2018年6月にかけて当社普通株式56,000株を35百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が162百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,257百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,026百万円	11円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,199	796	219	6,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	17	98	115
計	5,199	814	317	6,331
セグメント利益	1,603	254	199	2,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,057
セグメント間取引消去	△144
持分法投資損失	△16
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,896

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	6,191	1,194	225	7,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	16	95	112
計	6,193	1,210	320	7,725
セグメント利益	1,476	218	213	1,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,908
セグメント間取引消去	△193
持分法投資利益	19
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,733

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末 (2019年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,205百万円	13,323百万円	8,118百万円
(2) 債券	662,120 "	694,835 "	32,714 "
①国債・地方債等	589,470 "	623,009 "	33,538 "
②社債	41,392 "	41,424 "	31 "
③その他	31,256 "	30,402 "	△854 "
(3) その他	9,789 "	10,926 "	1,137 "
計	677,115 "	719,085 "	41,970 "

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場R E I T (連結貸借対照表計上額 14,587百万円)、投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 896百万円) 及び信託受益権 (連結貸借対照表計上額 1,050百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

II 当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,083百万円	11,702百万円	6,618百万円
(2) 債券	705,416 "	742,561 "	37,144 "
①国債・地方債等	509,024 "	546,604 "	37,580 "
②社債	165,150 "	165,445 "	294 "
③その他	31,241 "	30,510 "	△730 "
(3) その他	11,477 "	12,428 "	951 "
計	721,977 "	766,692 "	44,714 "

(注) 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額 2,900百万円)、非上場R E I T (四半期連結貸借対照表計上額 14,584百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (四半期連結貸借対照表計上額 920百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 (2008年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

I 前連結会計年度 (2019年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	5,535	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	16,431	△279	△279

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円87銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	1,407	1,265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (百万円)	1,407	1,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,643	92,669

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第1四半期連結累計期間644千株、当第1四半期連結累計期間645千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。